

2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

教職員給与費の移管等により、教育文化費が前年度に比べ626億4百万円の大増となった。また、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う市債の償還等により、保健衛生費が前年度に比べ47億14百万円の増、総務費その他が前年度に比べ60億13百万円の増、公債費が前年度に比べ82億35百万円の増となっている。

一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金の減等により、産業経済費が前年度に比べ114億75百万円の減、京都駅八条口駅前広場整備の終了等に伴い、都市建設費が前年度に比べ62億82百万円の減となっている。

これらにより、歳出合計は前年度に比べ667億10百万円、9.5%の増となっている。

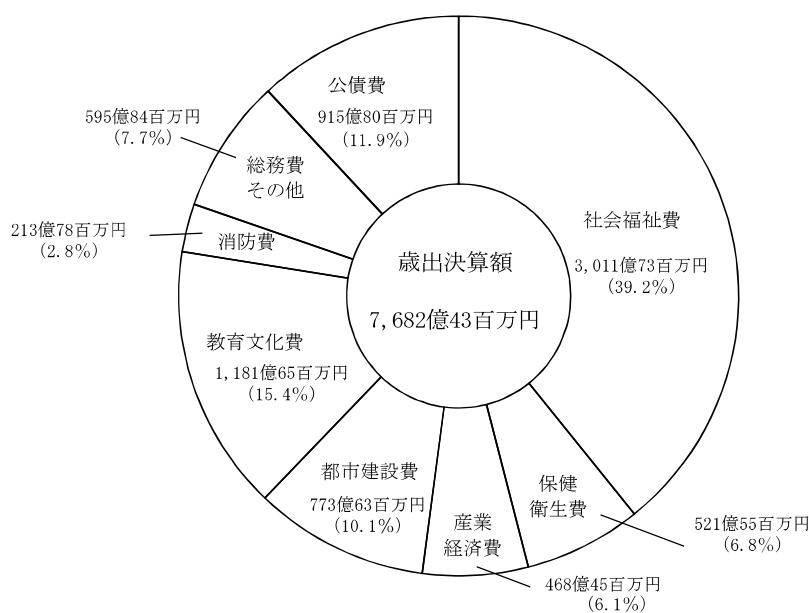
<行政目的別決算額>

項 目	27年度		28年度		29年度						
	経 費		経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率			
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
社 会 福 祉 費	2,871	67	2,978	83	42.5	3,011	73	39.2	32	90	1.1
保 健 衛 生 費	430	48	474	42	6.8	521	55	6.8	47	14	9.9
産 業 経 済 費	752	26	583	20	8.3	468	45	6.1	△114	75	△19.7
都 市 建 設 費	886	87	836	46	11.9	773	63	10.1	△62	82	△7.5
教 育 文 化 費	666	33	555	61	7.9	1,181	65	15.4	626	04	著増
消 防 費	224	83	217	66	3.1	213	78	2.8	△3	89	△1.8
総 務 費 そ の 他	570	04	535	70	7.6	595	84	7.7	60	13	11.2
公 債 費	858	72	833	45	11.9	915	80	11.9	82	35	9.9
合 計	7,261	19	7,015	33	100.0	7,682	43	100.0	667	10	9.5

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 教育文化費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成29年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算

教職員給与費の移管により、給与費が前年度に比べ585億56百万円の大幅増となった。扶助費は、障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、前年度に比べ61億78百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。また、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う市債の償還等により、公債費が前年度に比べ83億58百万円の増、積立金が前年度に比べ98億61百万円の増となっている。

一方で、中小企業融資制度預託金の減等により、物件費その他が前年度に比べ164億1百万円の減となっている。

<性質別決算額>

項目	27年度		28年度		29年度						
	経費		経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率			
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
消費的経費	4,799	50	4,711	55	67.2	5,194	87	67.6	483	32	10.3
給与費	1,089	96	1,086	95	15.5	1,672	51	21.8	585	56	53.9
うち退職手当	94	07	97	70	1.4	142	31	1.9	44	61	45.7
扶助費	1,953	81	1,975	77	28.2	2,037	55	26.5	61	78	3.1
物件費その他	1,755	73	1,648	83	23.5	1,484	82	19.3	△164	01	△9.9
投資的経費	663	71	592	95	8.5	613	17	8.0	20	22	3.4
公債費	852	13	827	07	11.8	910	65	11.9	83	58	10.1
積立金	69	29	25	45	0.4	124	06	1.6	98	61	著増
繰出金	876	56	858	31	12.2	839	68	10.9	△18	62	△2.2
合計	7,261	19	7,015	33	100.0	7,682	43	100.0	667	10	9.5

(参考)

義務的経費	3,895	90	3,889	79	55.4	4,620	71	60.1	730	91	18.8
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 給与費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成29年度一般会計決算経費性質別内訳

